



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月28日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東  
コード番号 6360 URL http://www.tam-tokyo.co.jp  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本 治男  
問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)清水 政彦 (TEL) (03) 3866-7171  
四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,226	△0.5	△186	—	△94	—	△100	—
23年3月期第2四半期	2,237	△33.3	△171	—	△129	—	△140	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△6 93	—
23年3月期第2四半期	△9 76	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	7,356	2,152	29.3
23年3月期	6,881	2,316	33.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,152百万円 23年3月期 2,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	4 00	4 00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4 00	4 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,304	28.3	66	—	125	—	115	—	7 97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P3「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期2Q	14,520,000株	23年3月期	14,520,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	88,367株	23年3月期	86,959株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	14,432,282株	23年3月期2Q	14,437,558株
----------	-------------	----------	-------------

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災後の自粛ムードも緩和される中、猛暑や節電対応の需要等プラス要因もあり、景気は一部に回復の動きが見られたものの、急激な円高の進行、更に国外において欧米の膨張した財政問題の顕在化、新興国のインフレ懸念等、極めて不透明な状況で推移しました。

このような経済状況の下、全社を挙げて業績の確保に努めた結果、当第2四半期累計期間の受注高は、包装機械、生産機械共に大型案件の受注が増加し43億4千8百万円(前年同期比66.9%増)となりました。

また、売上高は22億2千6百万円(前年同期比△0.5%)、営業損失1億8千6百万円(前年同期営業損失1億7千1百万円)、経常損失9千4百万円(前年同期経常損失1億2千9百万円)、四半期純損失1億円(前年同期四半期純損失1億4千万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて19.6%増加し、32億4千2百万円となりました。これは、現金及び預金が2億3千5百万円減少したのに対し、仕掛品が5億8千4百万円、受取手形及び売掛金が5千5百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.3%減少し、41億1千4百万円となりました。これは、投資有価証券が1千3百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.9%増加し、73億5千6百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて23.2%増加し、31億5千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億2千3百万円、短期借入金が1億7千9百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2.3%増加し、20億5千2百万円となりました。これは、社債が3千万円減少したのに対し、退職給付引当金が4千8百万円、長期借入金が3千8百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて14.0%増加し、52億4百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて7.1%減少し、21億5千2百万円となりました。これは利益剰余金が1億5千7百万円減少したことなどによります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました平成24年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	690,480	454,921
受取手形及び売掛金	1,156,289	1,211,489
商品及び製品	241,061	295,354
仕掛品	507,013	1,091,099
原材料及び貯蔵品	9,408	8,629
繰延税金資産	73,129	73,202
その他	43,090	110,868
貸倒引当金	△9,732	△3,224
流動資産合計	2,710,741	3,242,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,669,339	1,669,902
減価償却累計額	△1,274,007	△1,288,590
建物(純額)	395,332	381,311
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	△200,953	△202,688
構築物(純額)	26,840	25,105
機械及び装置	2,065,653	2,066,203
減価償却累計額	△1,896,004	△1,918,104
機械及び装置(純額)	169,649	148,099
車両運搬具	10,400	10,400
減価償却累計額	△10,005	△10,068
車両運搬具(純額)	395	332
工具、器具及び備品	296,809	298,292
減価償却累計額	△286,782	△290,038
工具、器具及び備品(純額)	10,027	8,253
土地	1,496,754	1,496,754
リース資産	68,842	85,440
減価償却累計額	△25,931	△33,897
リース資産(純額)	42,911	51,542
有形固定資産合計	2,141,911	2,111,400
無形固定資産	183,359	167,152
投資その他の資産		
投資有価証券	734,180	720,183
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	428,423	432,838
その他	669,069	668,986
貸倒引当金	△356	△238
投資その他の資産合計	1,845,411	1,835,863
固定資産合計	4,170,681	4,114,415
資産合計	6,881,422	7,356,755

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	812,111	1,135,834
短期借入金	870,976	1,050,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	73,200	90,700
リース債務	18,615	21,221
未払法人税等	12,750	11,400
前受金	375,754	519,471
賞与引当金	97,200	128,822
品質保証引当金	39,633	19,506
その他	198,871	115,150
流動負債合計	2,559,112	3,152,107
固定負債		
社債	680,000	650,000
長期借入金	215,300	253,700
リース債務	40,788	48,855
退職給付引当金	902,816	951,603
環境対策引当金	7,156	7,156
その他	159,590	141,096
固定負債合計	2,005,650	2,052,411
負債合計	4,564,763	5,204,518
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	806,506	648,763
自己株式	△16,399	△16,541
株主資本合計	2,200,387	2,042,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,166	109,734
繰延ヘッジ損益	105	—
評価・換算差額等合計	116,271	109,734
純資産合計	2,316,659	2,152,236
負債純資産合計	6,881,422	7,356,755

(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,237,905	2,226,446
売上原価	1,672,899	1,720,614
売上総利益	565,005	505,831
販売費及び一般管理費	736,693	692,736
営業損失(△)	△171,687	△186,904
営業外収益		
受取利息	150	90
受取配当金	18,146	15,962
受取賃貸料	80,611	67,585
保険戻戻金	297	46,749
貸倒引当金戻入額	—	6,513
雑収入	8,081	14,131
営業外収益合計	107,286	151,031
営業外費用		
支払利息	6,513	7,829
社債利息	7,942	7,413
投資有価証券評価損	9,822	4,247
貸倒引当金繰入額	16	—
不動産賃貸費用	34,996	30,071
雑支出	5,747	9,175
営業外費用合計	65,039	58,737
経常損失(△)	△129,440	△94,610
特別利益		
貸倒引当金戻入額	549	—
特別利益合計	549	—
特別損失		
固定資産除却損	67	—
環境対策引当金繰入額	7,156	—
特別損失合計	7,223	—
税引前四半期純損失(△)	△136,114	△94,610
法人税等	4,800	5,400
四半期純損失(△)	△140,914	△100,010

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。